

# 四半期報告書

(第91期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

株式  
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(E02855)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 18

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	21,253	18,968	43,604
経常利益（百万円）	1,250	632	2,016
四半期（当期）純利益（百万円）	526	295	675
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	439	309	646
純資産額（百万円）	23,292	23,585	23,379
総資産額（百万円）	38,712	38,776	40,129
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	66.29	37.22	85.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	60.2	60.8	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,424	2,388	4,478
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△304	△147	△650
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△226	△105	△408
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	15,435	16,093	13,961

回次	第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	38.04	11.24

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第90期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンの急速な復旧に伴い企業の生産活動は徐々に回復しつつありますが、欧米諸国の財政問題や新興国のインフレ対策等による世界経済の減速懸念に加え、円高の継続や株安の進行などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報システム機材は、文書のデジタル化業務の受注に設備投資抑制による遅延が見られたほか、競合激化による単価下落の影響を受け落ち込みました。また、スキャナーなどドキュメントの電子化機器の販売も落ち込みました。

印刷システム機材は、印刷需要の低迷により印刷材料の販売が落ち込みました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、セキュリティ機器の販売は順調に推移しましたが、金融市場における機器の更新が進まず貨幣処理機器の販売が落ち込みました。

選挙システム機材は、統一地方選挙向け機材の販売は順調に推移しましたが、その他の各地方選挙向け機材の販売が若干低調に推移いたしました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、付加価値の高い情報用紙の販売は伸長しましたが、企業の広告宣伝活動縮小の影響により、主力のチラシ・カタログ向け印刷用紙の販売が若干落ち込みました。

（その他）

不動産賃貸業等は、堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は189億68百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益は5億72百万円（前年同四半期比51.3%減）、経常利益は6億32百万円（前年同四半期比49.4%減）、四半期純利益は2億95百万円（前年同四半期比43.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は前連結会計年度末に比べ21億32百万円増加し、160億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は23億88百万円となりました。（前年同期は54億24百万円の資金獲得）

これは、税金等調整前四半期純利益6億15百万円、売上債権の減少28億21百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少9億93百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億47百万円となりました。（前年同期は3億4百万円の資金使用）

これは、有形固定資産の取得等による支出1億90百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億5百万円となりました。（前年同期は2億26百万円の資金使用）

これは、配当金の支払1億3百万円等の支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	7,950,000	7,950,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日 ～ 平成23年9月30日	—	7,950,000	—	1,208	—	2,005



## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18-201	1,365	17.17
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	1,197	15.06
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	532	6.70
羽鳥 雅孝	東京都文京区	360	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	360	4.52
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区	237	2.98
CITIGROUP GLOBAL MARKETS INC. - SECURITIES SAFEKEEPING ACCOUNT 418 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	211	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	190	2.38
村岡純子	神奈川県横浜市中区	116	1.45
計	—	4,870	61.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,937,000	15,874	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,874	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目20番36号	6,000	—	6,000	0.08
計	—	6,000	—	6,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,961	16,093
受取手形及び売掛金	12,240	9,306
商品及び製品	1,719	1,653
仕掛品	113	46
原材料及び貯蔵品	288	290
その他	1,131	791
貸倒引当金	△42	△34
流動資産合計	29,412	28,148
固定資産		
有形固定資産	3,822	3,866
無形固定資産	168	148
投資その他の資産	※ 6,725	※ 6,612
固定資産合計	10,717	10,628
資産合計	40,129	38,776
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,903	7,910
短期借入金	3,537	3,537
未払法人税等	150	171
賞与引当金	437	404
製品保証引当金	150	150
その他	1,042	854
流動負債合計	14,221	13,028
固定負債		
退職給付引当金	199	201
役員退職慰労引当金	887	838
資産除去債務	30	—
その他	1,412	1,123
固定負債合計	2,529	2,162
負債合計	16,750	15,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	20,212	20,404
自己株式	△7	△8
株主資本合計	23,418	23,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39	△25
その他の包括利益累計額合計	△39	△25
純資産合計	23,379	23,585
負債純資産合計	40,129	38,776

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	21,253	18,968
売上原価	16,644	15,118
売上総利益	4,609	3,849
販売費及び一般管理費	※ 3,434	※ 3,277
営業利益	1,174	572
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	27	27
持分法による投資利益	10	—
その他	31	28
営業外収益合計	101	87
営業外費用		
支払利息	21	20
持分法による投資損失	—	3
その他	3	4
営業外費用合計	25	27
経常利益	1,250	632
特別利益		
償却債権取立益	2	—
貸倒引当金戻入額	30	—
資産除去債務消滅益	—	22
特別利益合計	32	22
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	182	33
会員権売却損	0	0
会員権評価損	—	5
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
特別損失合計	220	39
税金等調整前四半期純利益	1,063	615
法人税、住民税及び事業税	474	154
法人税等調整額	62	165
法人税等合計	536	319
少数株主損益調整前四半期純利益	526	295
四半期純利益	526	295

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	526	295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	△86	13
四半期包括利益	439	309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	309

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,063	615
減価償却費	199	185
投資有価証券評価損益(△は益)	182	33
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	2
前払年金費用の増減額(△は増加)	56	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	85	△48
受取利息及び受取配当金	△58	△58
支払利息	21	20
為替差損益(△は益)	2	2
持分法による投資損益(△は益)	△10	3
会員権売却損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	6,327	2,821
たな卸資産の増減額(△は増加)	△309	130
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△94	136
仕入債務の増減額(△は減少)	△520	△993
未払金の増減額(△は減少)	△191	△19
その他の流動負債の増減額(△は減少)	20	△165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
資産除去債務消滅益	—	△22
その他	14	△319
小計	6,773	2,327
利息及び配当金の受取額	61	62
利息の支払額	△21	△20
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,389	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,424	2,388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△251	△190
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△23	△29
投資有価証券の取得による支出	△25	△5
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	78
その他	△5	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304	△147

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△198	△103
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226	△105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,890	2,132
現金及び現金同等物の期首残高	10,544	13,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,435	※ 16,093



【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	102百万円	136百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料	1,044百万円	1,043百万円
貸倒引当金繰入額	—	20
賞与引当金繰入額	375	347
役員退職慰労引当金繰入額	76	26

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	15,635百万円	16,093百万円
預入期間が4か月を超える定期預金	△200	—
現金及び現金同等物	15,435	16,093

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	198	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	119	15	平成22年9月30日	平成22年12月15日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	103	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	79	10	平成23年9月30日	平成23年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,541	3,200	3,397	114	21,253	—	21,253
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	0	0	135	136	△136	—
計	14,541	3,200	3,397	249	21,390	△136	21,253
セグメント利益又は損 失(△)	720	380	△7	77	1,172	2	1,174

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,733	2,805	3,315	114	18,968	—	18,968
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	—	0	131	133	△133	—
計	12,734	2,805	3,315	246	19,101	△133	18,968
セグメント利益	99	389	2	79	571	1	572

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円29銭	37円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	526	295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	526	295
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,945	7,944

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・79百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月15日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。